

6. 関 係 機 関 ・ 団 体

6.1 国等の関係機関・団体

(1) 内閣府 (<https://www.cao.go.jp>)

部署名	住所	連絡先	所管事業
政策統括官 (共生・共助担当)	〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1 (中央合同庁舎第 8 号館)	電話 03-5253-2111 (大代表)	青年国際交流
国際平和協力本部事務局(PK0)	〒100-8970 東京都千代田区霞が関 3-1-1 (中央合同庁舎第 4 号館)	電話 03-3581-2550	○国際平和協力 ・国連平和維持活動 ・国際連携平和安全活動 ・人道的な国際救援活動 ・国際的な選挙監視活動

(2) 総務省 (<https://www.soumu.go.jp/>)

部署名	住所	連絡先	所管事業
自治行政局 国際室	〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2 (中央合同庁舎第 2 号館)	電話 03-5253-5111 (代表) 03-5253-5527 (直通)	○国際交流の推進 ・JETプログラム (語学指導等を行う外国青年招致事業で、外務省、文部科学省との共管事業) ・地方公務員海外派遣プログラム ・姉妹都市交流 ○国際協力の推進 ・自治体職員協力交流事業 ・アジア地方行政セミナー ○国際協定への対応 ○多文化共生の推進

(3) 法務省 (<https://www.moj.go.jp/>)

部署名	住所	連絡先	所管事業
出入国在留管理庁	〒100-8973 東京都千代田区霞が関 1-1-1 (中央合同庁舎 6 号館)	電話 03-3580-4111 (代表)	○全ての人の出入国の公正な管理 ○外国人の在留の管理 ○外国人の退去強制 ○在留カードの交付 ○特定永住者証明書の交付 ○難民の認定
広島出入国在留管理局	〒730-0012 広島市中区上八丁堀 2-31 (広島法務総合庁舎)	電話 082-221-4411 Fax 082-502-3193	○在留審査一般 ○違反審査一般 ○退去強制業務
広島出入国在留管理局 周南出張所	〒745-0045 周南市徳山港町 6-35 徳山港湾合同庁舎 2 階	電話 0834-21-1329 Fax 0834-22-0991	在留審査一般・海港業務
広島出入国在留管理局 下関出張所	〒750-0066 下関市東和町 1-7-1 下関港湾合同庁舎 3 階	電話 083-261-1211 Fax 083-267-1255	
広島出入国在留管理局 外国人在留総合インフォメーションセンター	〒730-0012 広島市中区上八丁堀 2-31 (広島法務総合庁舎)	電話 0570-013904 03-5796-7112	入国・在留に関する情報提供、相談

(4) 外務省 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/>)

部署名	住所	連絡先	所管事業
大臣官房 地方連携推進室 (内線 4410)	〒100-8919 東京都千代田区霞が関 2-2-1	電話 03-3580-3311 (代表)	○地方と外務省との連携の推進 ○地方自治体からの各種照会等への窓口業務
報道官 国内広報室 (内線 2684)			日本の外交政策等についての国内における広報
国際文化交流審議官 人物交流室 (内線 2391)			人物交流事業の促進 (国費留学生、JET プログラム、スポーツ等)

部署名	住所	連絡先		所管事業
アジア大洋州局 北東アジア 第一課・第二課 (内線 3422)	〒100-8919 東京都千代田区霞が関 2-2-1	電話	03-3580-3311 (代表)	○韓国に関する外交政策 ○北朝鮮に関する外交政策
中国・モンゴル 第一課 (内線 3902)				中国、モンゴルに関する総合的な外交政策
中国・モンゴル 第二課 (内線 3919)				中国、モンゴルの経済に関する外交政策
北米局 北米第一課・第二課				○アメリカ、カナダに関する総合的な外交政策 ○アメリカ、カナダの経済に関する外交政策
中南米局 中米カリブ課 (内線 5310)				メキシコ等に関する外交政策
南米課 (内線 2491)				ブラジル、ペルー、アルゼンチン等に関する外交政策
欧州局 欧州第一課 (内線 2639)				スペイン等に関する外交政策
ロシア課 (内線 5487)				ロシアに関する外交政策
日露経済室 (内線 5487)				日露経済関係、ロシアに対する技術支援
ロシア交流室 (内線 5487)				ロシアとの人物交流
国際協力局 NGO 協力推進室 (内線 5884)				日本の国際協力 NGO との協力・連携
領事局 政策課 (内線 2333)				安全な海外渡航、海外生活における福利増進に関する総合的な政策及び移住者の定着安定に関する政策
海外邦人緊急事態課 (内線 2851)				海外での緊急事態等に関する日本人の安全対策や保護
海外邦人安全対策室 (内線 3047)				海外における緊急事態以外の個別的な事案に関する日本人の安全対策や保護及び海外安全に関する広報・啓発
旅券課 (内線 2313・4494)				○一般旅券（パスポート）に関する事務 ○公用旅券（パスポート）に関する事務
外国人課 (内線 5049)				査証（ビザ）に関する事務及び在日外国人に関する外交政策の立案
領事サービスセンター (海外安全相談班) (内線 2902・2903)				海外安全情報の提供
外国人在留支援センター (FRESC/フレस्क) 外務省ビザ・インフォメーション	〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー13F	電話	0570-011000 03-5363-3013	査証（ビザ）申請に関する一般的な相談

(5) 財務省（税関）(<https://www.customs.go.jp/>)

部署名	住所	連絡先		所管事業
門司税関本関	〒801-8511 北九州市門司区西海岸 1-3-10	電話	050-3530-8306	○輸出入される貨物の通関 ○関税などの徴収 ○密輸などの取締 ○保税地域の管理 ○貿易統計の作成・公表
		Fax	—	
下関税関支署	〒750-0066 下関市東大和町 1-7-1	電話	083-266-5376	
		Fax	—	
徳山税関支署	〒745-0045 周南市徳山港町 6-35	電話	0834-21-2540	
		Fax	—	
岩国税関支署	〒740-0002 岩国市新港町 3-9-57	電話	0827-21-7138	
		Fax	—	

(6) 厚生労働省（検疫所）(<https://www.forth.go.jp/index.html>)

部署名	住所	連絡先	所管事業
広島検疫所	〒734-0011 広島市南区宇品海岸 3-10-17	電話 082-251-4785 Fax 082-254-4984	○海外旅行者への予防接種 ○海外旅行者への健康相談 ○入国者の検疫 ○輸入食品監視
徳山下松・岩国出張所	〒745-0045 周南市徳山港町 6-35	電話 0834-21-1091	
宇部出張所	〒755-0044 宇部市新町 10-33 宇部地方合同庁舎 3 階	Fax 0834-21-1182	
福岡検疫所	〒812-0031 福岡市博多区沖浜町 8-1	電話 092-291-4092 Fax 092-291-4096	
門司検疫所支所 統括食品監視官付 下関分室	〒750-0066 下関市東大和町 1-7-1	電話 0832-66-1402 Fax 0832-66-8145	

(7) 農林水産省（植物防疫所）(<https://www.maff.go.jp/pps/>)

部署名	住所	連絡先	所管事業
神戸植物防疫所 広島支所	〒734-0011 広島市南区宇品海岸 3-10-17	電話 082-251-5881 Fax 082-253-8663	○国際植物検疫 ・輸入植物検疫 ・輸出植物検疫 ○国内植物検疫
門司植物防疫所 下関出張所	〒750-0066 下関市東大和町 1-7-1	電話 083-266-4442 Fax 083-266-4446	

(8) (一財)自治体国際化協会（CLAIR）(<http://www.clair.or.jp/>)

本・支部名	住所	連絡先	所管事業
本部	〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル 6・7 階	電話 03-5213-1730 Fax 03-5213-1741	○JET プログラム （語学指導等を行う外国青年招致事業） ○多文化共生 ○経済交流（訪日観光客誘致、海外販路開拓等） ○国際協力（研修員の受入、専門家の派遣等） ○自体間交流（姉妹都市交流等） ○自治体の海外活動支援・自治体依頼調査 ○海外事務所の展開・活動 （ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、北京、ソウル、シドニー）
山口県支部	〒753-8501 山口市滝町 1-1 山口県国際課内	電話 083-933-2340 Fax 083-933-2358	○（一財）自治体国際化協会の発行する各種刊行物の頒布 ○同協会が実施するセミナー、ワークショップ等の開催案内や各種調査業務の協力 ○同協会の海外事務所への調査依頼の連絡調整など

(9) (独)国際協力機構（JICA）(<http://www.jica.go.jp/>)

本・支部名	住所	連絡先	所管事業
本部	〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル	電話 03-5226-6660 （代表）	○技術協力 ○有償・無償資金協力 ○海外協力隊派遣 ○国際緊急救助 ○民間連携、市民参加 ○科学技術協力、開発パートナーシップ ○JICA 開発大学院連携 等
JICA 横浜 海外移住資料館	〒231-0001 横浜市中区新港 2-3-1	電話 045-663-3257	日本の海外移住の歴史及び移住者と日系人の現在の姿に関する展示

JICA 中国	〒739-0046 東広島市鏡山 3-3-1 ひろしま国際プラザ内	電話	082-421-6300 (代表)	○開発教育支援事業（国際教育／ESD） ○JICA ボランティア事業 ○研修員受入事業 ○草の根技術協力事業 ○民間連携事業 ○JICA 寄附事業
山口デスク	〒753-0021 山口県山口市桜島 3-2-1 山口県宮野庁舎 2 階 (山口県国際交流協会内)	電話	083-925-7353	
		Fax	083-920-4144	

(10) (公財)海外日系人協会 (<http://www.jadesas.or.jp/>)

本・支部名	住所	連絡先	所管事業
本部	〒231-0001 横浜市中区新港 2-3-1 JICA 横浜内	電話	045-211-1780
			○海外日系人との親善交流 ・海外日系人大会 等 ○各種日系研修員・留学生の受入 ・日系研修導入・実施支援 等 ○日系人・移住者の支援 ・日系社会海外協力隊支援 ・海外日系団体への助成の実施促進 ・日系人相談センター ・在日日系人のための生活相談員セミナー ・継承日本語教育センター 等 ○運営・管理に関する事業 ・海外移住資料館 等

(11) (独)国際交流基金 (<http://www.jpff.go.jp/j/>)

本・支部名	住所	連絡先	所管事業
本部	〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-4	電話	03-5369-6075
		Fax	03-5369-6044
			○文化芸術交流 ・日本文化紹介、文化協力等 ○海外における日本語教育 ・日本語能力試験（JLPT）等 ○日本研究・知的交流 ・各国・各地域の日本研究拠点への支援等

(12) 国際連合関連

組織名	住所	連絡先	所管事業
国際連合広報センター (https://www.unic.or.jp/)	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル	電話	03-5467-4451
		Fax	03-5467-4455
(公財) 日本国際連合協会 (https://www.unaj.or.jp/)	〒104-0031 東京都中央区京橋 3-12-4 MAO ビル 4F(郵便物、宅配物) 〒104-0054 東京都中央区勝どき 6-5-23 山九株式会社 総務部 気付 (公財)日本国際連合協会 宛	電話	03-6228-6831
		Fax	03-6228-6832
日本国際連合協会 山口県本部 (https://unaj-yamaguchi.sakura.ne.jp/index.html)	〒753-8501 山口市滝町 1-1 (山口県国際課内)	電話	083-933-2340
		Fax	083-933-2358
			○国際理解・国際協力講演会 ○各種コンテスト ・「国際理解・国際協力のための中学生作文コンテスト」山口県大会 ・「高校生による SDGs に関する感想文コンテスト」 ・「外国人による日本語スピーチコンテスト」 ○意識啓発事業 ・国連パネル展

(13) (独)日本貿易振興機構 (JETRO) (<https://www.jetro.go.jp/>)

支部名	住所	連絡先		所管事業
東京本部	〒107-6006 東京都港区赤坂 1 丁目 12-32 アーク森ビル (総合案内 6 階)	電話	03-3582-5511 (総合案内)	
		Fax	03-3587-0219	
ジェトロ山口	〒750-0018 下関市豊前田町 3-3-1 海峡メッセ下関・国際貿易ビル 7 階	電話	083-231-5022	○貿易投資相談 ○地域間交流支援事業 (RIT 事業) ○各種情報提供 ・資料閲覧コーナー ・メールマガジン ・情報誌
		Fax	083-233-3506	

(14) (公財)山口県国際交流協会 (<https://yiea.or.jp/>)

部署名	住所	連絡先		所管事業
—	〒753-0021 山口県山口市桜島 3-2-1 山口県宮野庁舎 2 階	電話	083-925-7353 (相談センター) 083-995-2100	○協会運営事業 (寄附・賛助会員の募集など) ○多文化共生推進事業 (日本語講座等の支援、外国人住民トータルサポート、大規模災害時における外国人の支援など) ○県民の主体的な国際活動支援・コーディネート事業 (民間団体助成など) ○情報ネットワーク構築事業 (情報収集提供、ホームページ・SNS・メールマガジン等の活用など) ○国際理解・国際交流・国際協力を推進する事業 (外国文化講座等の開催、民族衣装等の貸出しなど) ○受託事業 (やまぐち外国人総合相談センター運営、地域日本語教育推進事業)
		Fax	083-920-4144	

(15) 山口県海外移住家族会

部署名	住所	連絡先		所管事業
—	〒753-8501 山口市滝町 1-1 (山口県国際課内)	電話	083-933-2340	○移住者子弟留学生・研修員の支援 ○(公財)海外日系人協会主催事業への協力
		Fax	083-933-2358	

6.2 外国機関等

機関名	住所	所管事業
中国山東省人民政府 外事弁公室アジア処	250014 中国済南市歴下区千仏山西路 28-1	山東省とアジア各国との交流の推進
慶尚南道 国際通商課	韓国慶尚南道 昌原市義昌區中央大路 300	慶尚南道と諸外国との交流の推進
スペイン・ナバラ州 ナバラ州外在住住民室	C/ Yanguas y Miranda 27 1º 31003 PAMPLONA, SPAIN	ナバラ州と諸外国との交流の推進
ハワイ州政府 産業経済開発観光局	No.1 Capitol District Building 250 S. Hotel Street, 5th Floor Honolulu, Hawaii 96813	ハワイ州と諸外国との交流の推進
釜山広域市 国際協力課	韓国釜山広域市蓮堤区中央大路 1001	釜山広域市と諸外国との交流の推進
全南光州統合特別市 国際協力官室	韓国全南光州統合特別市道務安郡三郷邑五 龍路 1 番地	全南光州統合特別市と諸外国との交流の 推進
済州特別自治道 平和外交課	韓国済州特別自治道済州市文蓮路 6	済州特別自治道と諸外国との交流の推進
駐広島大韓民国総領事館	〒734-0005 広島市南区翠 5 丁目 9-17	派遣国とその国民の保護に関すること
中華人民共和国駐福岡総領事館	〒810-0065 福岡市中央区地行浜 1-3-3	派遣国とその国民の保護に関すること
駐日スペイン大使館	〒106-0032 東京都港区六本木 1-3-29	
在福岡米国領事館	〒810-0052 福岡市中央区大濠 2-5-26	
慶尚南道東京事務所	〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-3-29 伸治ビル 3 階	○山口県との交流事業の推進 ○慶尚南道産品の常設展示場の運営 ○慶尚南道の観光案内 ○釜山中小企業体の輸出促進へのサポート ○慶尚南道産品の輸出相談 ○慶尚南道の輸出農業団地の案内及び栽培農産物の情報発信
在日ロシア連邦大使館	〒106-0041 東京都港区麻布台 2-1-1	派遣国とその国民の保護に関すること
在福岡ベトナム社会主義共和国 総領事館	〒810-0801 福岡市博多区中洲 5-3-8 アクア博多 4F	派遣国とその国民の保護に関すること
ベトナム・ホーチミン市 外務局	6 Alexandre De Rhodes, Ben Nghe, Thanh pho Ho Chi Minh, Viet Nam	ホーチミン市と諸外国との交流の推進
クラスノダール地方 地域中小企業投資開発部	350000, г. Краснодар, ул. Красная, 57	クラスノダール地方と諸外国との交流の 推進

6.3 在外山口県人会(再掲)

国・地域名	名称	設立年
ブラジル連邦共和国	ブラジル山口県人会	昭和2年(1927年)
ペルー共和国	(財)ペルー山口県人協会	昭和2年(1927年)
アルゼンチン共和国	在アルゼンチン山口県人会	昭和51年(1976年) 9月
メキシコ合衆国	メキシコ山口県人会	昭和60年(1985年) 8月
アメリカ合衆国		
(ハワイ・オアフ島)	ホノルル山口県人会	昭和32年(1957年) 6月
(ハワイ・ハワイ島ヒロ)	ハワイ島山口県人会	大正14年(1925年)
(ハワイ・ハワイ島コナ)	コナ山口県人会	昭和40年(1965年) 6月
(ハワイ・マウイ島)	マウイ山口県人会	創立年不明(1900年代初頭)
(ハワイ・カウアイ島)	カウアイ山口県人会	平成2年(1990年) 6月
(南カリフォルニア)	南加山口県人会	明治35年(1902年) 頃
(サクラメント)	サクラメント防長同志会	大正元年(1912年)
(ニューヨーク)	ニューヨーク山口県人会	令和5年(2023年) 9月
カナダ	カナダトロント山口県人会	令和7年(2025年) 10月
シンガポール共和国	シンガポール山口県人会	平成26年(2014年)11月
ベトナム社会主義共和国	ホーチミン市山口県人会	平成19年(2007年) 4月27日
	ハノイ山口県人会	平成23年(2011年) 12月13日
インドネシア共和国	ジャカルタ山口県人会	平成26年(2014年)
マレーシア	マレーシア山口県人会	令和4年(2022年)5月23日
大韓民国	ソウル長州会	平成27年(2015年) 1月1日
中華人民共和国	青島山口・北九州県人会	平成19年(2007年) 5月
	上海山口県人会	平成8年(1996年)
	広東山口県人会	平成25年(2013年)
	北京山口県人会	平成14年(2002年)
台湾	台湾山口県人会	平成27年(2015年) 9月23日

6.4 市町の国際交流担当窓口

市町名	所管部 課・係	電話番号
		E-mail
下 関 市	市長公室 国際課	(083) 231-9653
		sskokusa@city.shimonoseki.yamaguchi.jp
宇 部 市	観光スポーツ文化部 観光交流課 国際交流係	(0836) 34-8136
		kokusai@city.ube.yamaguchi.jp
山 口 市	交流創造部 国際交流課	(083) 934-2725
		kokusai@city.yamaguchi.lg.jp
萩 市	総合政策部 企画政策課 企画政策班	(0838) 25-3342
		kikaku@city.hagi.lg.jp
防 府 市	総合政策部 政策推進課 国際交流室	(0835) 25-2768
		seisaku@city.hofu.lg.jp
下 松 市	地域振興部 地域政策課 市民協働推進係	(0833) 45-1755
		chiikiseisaku@city.kudamatsu.lg.jp
岩 国 市	文化スポーツ振興部 文化振興課 都市交流室	(0827) 29-5211
		kokusai@city.iwakuni.lg.jp
光 市	政策企画部 企画調整課 企画係	(0833) 72-1407
		kikaku@city.hikari.lg.jp
長 門 市	総合政策部 企画政策課 政策調整班	(0837) 27-0203
		seisaku.chosei@city.nagato.lg.jp
柳 井 市	総合政策部 地域づくり推進課	(0820) 22-2111
		chiikizukuri@city-yanai.jp
美 祢 市	総合政策部 行政経営課 行政経営班	(0837) 52-5226
		gyouseikeiei@city.mine.lg.jp
周 南 市	文化スポーツ観光部 観光振興課 コンベンション・国際交流推進担当	(0834) 22-8372
		kokusai@city.shunan.lg.jp
山 陽 小野田市	協創部 市民活動推進課 市民活動係	(0836) 82-1134
		shiminkatsudou@city.sanyo-onoda.lg.jp
周 防 大 島 町	総務部 政策企画課 地域振興班	(0820) 74-1007
		seisakukikaku@town.suo-oshima.lg.jp
和 木 町	企画総務課 企画係	(0827) 52-2136
		somu@town.waki.lg.jp
上 関 町	総務課 総務係	(0820) 62-0311
		soumugakari@town.kaminoseki.lg.jp
田布施町	企画財政課 企画係	(0820) 52-5803
		kikakuzaisei@town.tabuse.lg.jp kikaku@town.tabuse.yamaguchi.jp
平 生 町	産業課 商工観光班	(0820) 56-7117
		shoko@town.hirao.lg.jp
阿 武 町	総務課 行政係	(08388) 2-3110
		soumu01@town.abu.lg.jp

6.5 都道府県の国際交流担当課・地域国際化協会（国際交流協会）

(1) 国際交流担当課

都道府県名	担 当 課 名
	所 在 地
北海道	総合政策部 国際局 国際課
	〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 6
青森県	観光交流推進部 誘客交流課
	〒030-8570 青森市長島 1-1-1
岩手県	ふるさと振興部 国際室
	〒020-8570 盛岡市内丸 10-1
宮城県	経済商工観光部 国際政策課
	〒980-8570 仙台市青葉区本町 3-8-1
秋田県	企画振興部 国際課
	〒010-8570 秋田市山王 4-1-1
山形県	みらい企画創造部 多文化共生・国際交流推進課
	〒990-8570 山形市松波 2-8-1
福島県	生活環境部 国際課
	〒960-8670 福島市杉妻町 2-16
茨城県	営業戦略部 国際渉外チーム
	〒310-8555 水戸市笠原町 978-6
栃木県	産業労働観光部 国際経済課
	〒320-8501 宇都宮市塙田 1-1-20
群馬県	知事戦略部 地域外交課
	〒371-8570 前橋市大手町 1-1-1
埼玉県	県民生活部 国際課
	〒330-9301 さいたま市浦和区高砂 3-15-1
千葉県	総合企画部 国際課
	〒260-8667 千葉市中央区市場町 1-1
東京都	政策企画局 外務部 管理課
	〒163-8001 新宿区西新宿 2-8-1
神奈川県	文化スポーツ観光局 国際課
	〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
新潟県	知事政策局 国際課
	〒950-8570 新潟市中央区新光町 4-1



都道府県名	担 当 課 名
	所 在 地
富山県	地方創生局 多文化推進室 国際課
	〒930-8501 富山市新総曲輪 1-7
石川県	文化観光スポーツ部 国際交流課
	〒920-8580 金沢市鞍月 1-1
福井県	交流文化部 インバウンド交流課
	〒910-0004 福井市大手 2-4-10
山梨県	新価値・地域創造推進局 国際戦略・自然首都圏推進課
	〒400-8501 甲府市丸の内 1-6-1
長野県	企画振興部 国際交流課
	〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2
岐阜県	観光文化スポーツ部 国際交流課
	〒500-8570 岐阜市藪田南 2-1-1
静岡県	企画部 多文化共生課
	〒420-8601 静岡市葵区追手町 9-6
愛知県	政策企画局 国際課
	〒460-8501 名古屋市中区三の丸 3-1-2
三重県	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課
	〒514-0009 津市羽所町 700
滋賀県	総合企画部 国際課
	〒520-8577 大津市京町 4-1-1
京都府	知事直轄組織 国際課
	〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪/内町
大阪府	府民文化部 都市魅力創造局 国際課
	〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 37 階
兵庫県	産業労働部 国際局 国際課
	〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5-10-1
奈良県	総務部知事公室国際課
	〒630-8501 奈良市登大路町 30
和歌山県	企画部企画政策局国際課
	〒640-8585 和歌山市小松原通 1-1
鳥取県	輝く鳥取創造本部 観光交流局 交流推進課
	〒680-8570 鳥取市東町 1-220
島根県	環境生活部 文化国際課
	〒690-8501 松江市殿町 1

都道府県名	担 当 課 名
	所 在 地
岡山県	県民生活部 国際課
	〒700-8570 岡山市北区内山下 2-4-6
広島県	地域政策局 国際課
	〒730-8511 広島市中区基町 10-52
山口県	観光スポーツ文化部 国際課
	〒753-8501 山口市滝町 1-1
徳島県	生活環境部 多文化共生・人権課
	〒770-8570 徳島市万代町 1-1
香川県	総務部 知事公室 国際課
	〒760-8570 高松市番町 4-1-10
愛媛県	観光スポーツ文化部 観光国際課
	〒790-8570 松山市一番町 4-4-2
高知県	文化生活部 国際交流課
	〒780-8570 高知市丸ノ内 1-2-20
福岡県	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
	〒812-8577 福岡市博多区東公園 7-7
佐賀県	地域交流部 多文化共生さが推進課
	〒840-8570 佐賀市城内 1-1-59
長崎県	文化観光国際部 国際課
	〒850-8570 長崎市尾上町 3-1
熊本県	知事公室 国際課
	〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1
大分県	企画振興部 国際政策課
	〒870-8501 大分市大手町 3-1-1
宮崎県	商工観光労働部 観光経済交流局 国際・経済交流課
	〒880-8501 宮崎市橘通東 2-10-1
鹿児島県	観光・文化スポーツ部 国際交流課
	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町 10-1
沖縄県	文化観光スポーツ部 交流推進課
	〒900-8570 那覇市泉崎 1-2-2

(2) 地域国際化協会(国際交流協会)

都道府県名	団 体 名
	所 在 地
北海道	(公社)北海道国際交流・協力総合センター
	〒060-0003 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階
青森県	(公社)青森県国際交流機構
	〒030-0803 青森市安方1-1-40 青森県観光物産館アスパム8階
岩手県	(公財)岩手県国際交流協会
	〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通1-7-1 いわて県民情報交流センター5F 国際交流センター内
宮城県	(公財)宮城県国際化協会
	〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17 宮城県仙台合同庁舎7階
秋田県	(公財)秋田県国際交流協会
	〒010-0001 秋田市中通2-3-8 アトリオン1階
山形県	(公財)山形県国際交流協会
	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル2階
福島県	(公財)福島県国際交流協会
	〒960-8103 福島市舟場町2-1 福島県庁舟場町分館2階
茨城県	(公財)茨城県国際交流協会
	〒310-0851 水戸市千波町後川745 ザ・ヒロサワ・シティ会館分館2階
栃木県	(公財)栃木県国際交流協会
	〒320-0033 宇都宮市本町9-14 とちぎ国際交流センター内
群馬県	(公財)群馬県観光物産国際協会
	〒371-0026 前橋市大手町2-1-1 群馬会館3階
埼玉県	(公財)埼玉県国際交流協会
	〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和5-6-5 埼玉県浦和合同庁舎3階
千葉県	(公財)ちば国際コンベンションビューロー
	〒261-8501 千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンD棟14階
東京都	(公財)東京都つながり創生財団
	〒163-0808 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル8階
神奈川県	(公財)かながわ国際交流財団
	〒240-0198 三浦郡葉山町上山口1560番地39 湘南国際村センター内
新潟県	(公財)新潟県国際交流協会
	〒950-0078 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル2階
富山県	(公財)とやま国際センター
	〒930-0856 富山市牛島新町5-5 インテックビル4階
石川県	(公財)石川県国際交流協会
	〒920-0853 金沢市本町1-5-3 リファール3階

都道府県名	団 体 名
	所 在 地
福井県	(公財) 福井県国際交流協会
	〒910-0004 福井市宝永 3-1-1
山梨県	(公財) 山梨県国際交流協会
	〒400-0862 甲府市朝気 1-2-2 山梨県立国際交流・多文化共生センター内
長野県	(公財) 長野県国際化協会
	〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2 長野県庁 1 階
岐阜県	(公財) 岐阜県国際交流センター
	〒500-8875 岐阜市柳ヶ瀬通 1-12 岐阜中日ビル 2 階
静岡県	(公財) 静岡県国際交流協会
	〒422-8067 静岡市駿河区南町 14-1 水の森ビル 2 階
愛知県	(公財) 愛知県国際交流協会
	〒460-0001 名古屋市中区三の丸 2-6-1 愛知県三の丸庁舎内
三重県	(公財) 三重県国際交流財団
	〒514-0009 津市羽所町 700 アスト津 3 階
滋賀県	(公財) 滋賀県国際協会
	〒520-0801 大津市におの浜 1-1-20 ピアザ淡海 2 階
京都府	(公財) 京都府国際センター
	〒601-8047 京都市南区東九条下殿田町 70 京都府民総合交流プラザ内
大阪府	(公財) 大阪府国際交流財団
	〒540-0029 大阪府中央区本町橋 2-5 マイドームおおさか 5 階
兵庫県	(公財) 兵庫県国際交流協会
	〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-1 国際健康開発センター 2 階
和歌山県	(公財) 和歌山県国際交流協会
	〒640-8319 和歌山市手平 2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛 9 階
鳥取県	(公財) 鳥取県国際交流財団
	〒680-0846 鳥取市扇町 21 鳥取県立生涯学習センター 3 階
島根県	(公財) しまね国際センター
	〒690-0011 松江市東津田町 369 番地 1
岡山県	(一財) 岡山県国際交流協会
	〒700-0026 岡山市北区奉還町 2-2-1 岡山国際交流センター内
広島県	(公財) ひろしま国際センター
	〒730-0037 広島市中区中町 8-18 広島クリスタルプラザ 6 階
山口県	(公財) 山口県国際交流協会
	〒753-0021 山口市桜島 3-2-1 山口県宮野庁舎 2 階



都道府県名	団 体 名
	所 在 地
徳島県	(公財) 徳島県国際交流協会
	〒770-0831 徳島市寺島本町西 1-61 クレメントプラザ 6 階
香川県	(公財) 香川県国際交流協会
	〒760-0017 高松市番町 1-11-63
愛媛県	(公財) 愛媛県国際交流協会
	〒790-0844 松山市道後一万 1-1
高知県	(公財) 高知県国際交流協会
	〒780-0870 高知市本町 4-1-37
福岡県	(公財) 福岡県国際交流センター
	〒810-0001 福岡市中央区天神 1-1-1 アクロス福岡 8F/3F
佐賀県	(公財) 佐賀県国際交流協会
	〒840-0826 佐賀市白山 2-1-12 佐賀商工ビル 1 階
長崎県	(公財) 長崎県国際交流協会
	〒850-0862 長崎市出島町 2-11 出島交流会館 1 階
熊本県	熊本県国際協会
	〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1 熊本県庁本館 5 階国際課内
大分県	(公財) 大分県芸術文化スポーツ振興財団おおいの国際交流プラザ
	〒870-0029 大分市高砂町 2-33 (B1F)
宮崎県	(公財) 宮崎県国際交流協会
	〒880-0805 宮崎市橘通東 4-8-1 カリーノ宮崎地下 1 階
鹿児島県	(公財) 鹿児島県国際交流協会
	〒892-0816 鹿児島市山下町 14-50 カクイックス県民交流センター 1 階
沖縄県	(公財) 沖縄県国際交流・人材育成財団
	〒901-2221 宜野湾市伊佐 3-4-1 3 階

※奈良県：地域国際化協会なし（平成 23 年度末に(財)なら・シルクロード博記念国際交流財団を解散



【参考】 公益財団法人山口県国際交流協会の概要

■ 協会の概要

名 称 等	公益財団法人山口県国際交流協会 ※ 総務大臣認定の地域国際化協会
設 立 年 月 日	平成 2 年 1 月 25 日
設 立 目 的	山口県における中核的な民間国際交流組織であって、本県の特性を生かした多面的な国際交流活動を通じて、県民の国際認識と国際理解を増進するとともに、世界に開かれた地域社会づくりと県民生活の向上に寄与することを目的とする。
所 在 地 等	〒753-0021 山口市桜畠 3-2-1 宮野庁舎 2F 電話(083)925-7353 FAX(083)920-4144 URL https://yiea.or.jp/
基 本 財 産	6 億 6,037 万円

■ 令和 8 年度事業概要（計画）

1 事業方針

山口県における中核的な民間国際交流組織として、本県の国際化の現状や課題を踏まえ、今後の活動の方向性を示した「山口県国際交流協会中期活動計画」（令和 6 年度から 5 か年間）に基づき、関係機関・団体等との連携の下、国際活動の一層の活発化に加えて、多文化共生の地域づくりに重点的に取り組んでいく。

この方針に基づき、令和 8 年度の重点施策は次のとおりとする。

《重点施策》

（1） 民間国際活動団体の中核的組織としての機能強化

県、市町、大学、関係機関等との円滑な協働・連携を図りながら、各地域の国際活動団体のニーズの把握や各団体等へのサポートなどの事業支援に努める。

また、情報の収集・提供機能の充実、広報活動の強化、個人・団体賛助会員の拡大などに取り組むことにより、協会のコーディネート機能の強化を図る。

（2） 地域社会における多文化共生の推進

日本人と外国人がお互いを尊重しながら、共に地域を創る一員として活躍することができる、多文化共生社会の実現に向け、県や市町、関係機関、民間国際活動団体等との連携を深めながら、多文化共生の啓発や外国人住民のための相談体制の充実、地域日本語教育の推進及び災害時の外国人支援の取組の充実を図り、外国人住民が豊かさを感じながら安全に安心して暮らすことができる地域づくりを目指す。

（3） 国際理解の促進、国際交流・国際協力の推進

本県の民間国際活動団体の中核的組織として、県民が主体となった国際交流・国際協力活動の活性化に向け、県民の国際理解の一層の促進と、民間団体等における主体的な国際交流・国際協力活動への支援に努める。

また、県の海外技術研修員の受入サポートなど、国際交流・国際協力を推進する。



2 事業内容

令和8年度においては、上記方針の下、引き続き、オンライン等も活用しながら、効率的かつ効果的な事業の実施に努める。

特に、令和元年6月に県委託事業で開設した「やまぐち外国人総合相談センター」の運営については、ネットワーク会議の活用など、効果的な運営等に一層努める。

また、令和2年度より受託している「地域日本語教育推進事業」については、地域日本語教育コーディネーターを配置し、引き続き県内における地域日本語教育の環境整備を図る。

さらに、運営基盤の強化を図るため、賛助会員の拡大等に積極的に取り組み、財務体質の強化に努める。

(1) 協会運営事業

ア “グローバル山口” 基金の造成

令和7年度造成目標額 民間出捐金200千円

イ 協会事業のPR及び賛助会員・事業用寄付の募集

各種イベントへの積極的な参加等を通じ、協会事業のPRを行うとともに、賛助会員の拡大を図る。また、事業用寄付金の募集を行う。

(2) 地域社会における多文化共生を推進する事業

ア 外国人のための日本語講座支援事業

県内の地域日本語教室の活動について広報等の支援を行う。※受託事業を除く

イ 外国人住民トータルサポート事業

外国人住民に対して、情報提供から相談、支援まで、総合的かつ継続的にサポートが行えるよう、その環境づくりを進める。

① 多文化共生啓発事業

多文化共生に関する研修会を実施し、県民の多文化共生に対する意識啓発を図る。

令和8年度は、県からの受託により、外国人対応に携わる関係機関職員等を対象としたやさしい日本語の研修会を開催する。

② 医療サポート事業

日本語が話せない外国人住民が医療機関を受診する場合などに、医療機関等からの依頼により、通訳サポーターを派遣するなどの支援を行う。

③ 留学生ホームビジット交流事業

大学や市が実施する同事業について、協会登録のホストファミリーへ周知するなどの支援を行う。

④ 外国人住民エンパワメント事業

外国人住民を対象に、地域におけるコミュニケーション能力や日本の生活文化への理解の向上を図るための講座を開催する。

令和8年度は、県からの受託により、外国人住民のための生活セミナーを開



催する。

⑤ 外国につながる子ども支援事業

外国にルーツを持つ子どもを支援するため、子どもたちが抱える課題や日本語指導の方法等について学ぶ講座を開催し、支援者の育成を図る。

ウ 大規模災害時における外国人支援研修事業

- ① 外国人住民の防災意識の啓発を目的として防災教室を実施する。
- ② 県民等を対象として、災害時の外国人支援について学ぶ講座を開催し、災害時外国人サポーターを養成する。
- ③ 県総合防災訓練等に参加し、災害時の外国人支援に関する啓発を行う。

(3) 県民の主体的な国際活動を支援しコーディネートする事業

国際活動助成金事業

県内の国際活動団体が行う多文化共生・国際交流事業、国際協力事業に対して助成金を交付する。

(4) 情報ネットワークを構築する事業

ア 情報収集提供事業

県内外の国際活動団体等とのネットワークや様々な広報媒体を活用して、多文化共生や国際交流・国際協力等に関する情報を幅広く収集し提供を行う。

イ 広報事業

県民等に向けた協会のパンフレットを作成・配布するとともに、ホームページ・SNS・メールマガジンの活用や外国人住民等キーパーソンとの連携を図る。

また、各種イベント会場における多文化共生や国際理解・国際交流・国際協力の啓発促進を通して、広報の充実や賛助会員の拡大に努める。

(5) 国際理解・国際交流・国際協力を推進する事業

ア 外国文化講座等開催事業

県国際交流員や外国人住民、海外在住経験者等を講師として、外国の文化や習慣等について幅広く学ぶ講座を実施する。

イ 青少年交流事業（山東省等関連）

山東省人民対外友好協会との友好交流協定に基づく青少年交流を実施する。

ウ 国際理解教材貸出事業

民族衣装や民族楽器等、国際理解教材の紹介、貸出しを行うことにより、県民の国際理解の促進を図る。

エ 海外技術研修員等受入事業

在外山口県人の子弟等を受け入れ、出身国の社会・経済の発展に貢献する人材の育成を図る県の事業に協力し、海外技術研修員の受入れを支援する。

(6) 受託事業

ア 多言語相談窓口設置受託事業（やまぐち外国人総合相談センター）



外国人住民等に対し、生活に係る情報提供や相談対応を多言語で行い、生活上の困りごとを抱える外国人への適切な支援につなげる。

実施体制は、職員のほか、多文化共生コーディネーター2名、多言語相談員4名（英語、中国語、ベトナム語、タガログ語）を配置する。

イ 地域日本語教育推進受託事業

県、市町等と連携し、外国人住民が生活に必要な基礎的な日本語を学習できる環境を整備するため、地域日本語教育コーディネーターを配置し、オンラインによる日本語クラスを開催するほか、引き続き日本語教育人材の養成や各機関との連携等に取り組む。

ウ 社会参画促進セミナー受託事業

外国人に選ばれる山口県となるための受入体制を整え、多文化共生を推進していくため、多文化共生啓発事業とし外国人対応に携わる関係機関職員等を対象としたやさしい日本語の研修会を開催する。

エ 社会制度習得セミナー受託事業

外国人に選ばれる山口県となるための受入体制を整え、多文化共生を推進していくため、外国人住民エンパワメント事業として外国人住民のための生活セミナーを開催する。



【参考】 一般財団法人山口県国際総合センターの概要

1 センターの概要

名 称 等	一般財団法人山口県国際総合センター
設 立 年 月 日	平成 7 年 6 月 1 日（平成 24 年 4 月 1 日から一般財団法人に移行）
設 立 目 的	国際総合センターの管理及び運営、貿易の促進、海外取引機会の拡大支援等を行うことにより、国際産業交流の推進とコンベンションの振興を図り、もって国際化の進展と地域産業の振興に寄与する。
所 在 地 等	〒750-0018 下関市豊前田町三丁目 3-1 国際貿易ビル 701 号 電話(083)231-5778 FAX(083)231-5787 URL https://www.kaikyomesse.jp/

2 令和 8 年度事業概要

国際経済交流の推進とコンベンションの振興、観光交流の促進を目的に施設の管理運営を実施していく。

ア 国際経済交流の推進

日中情勢を見極めながら、これまで財団が蓄積してきたノウハウやネットワークを活用し、県や下関市、関係機関等と引き続き連携して「中国への県産品販路開拓支援」など、県内中小企業に対して海外ビジネス活動の支援を実施していく。

① 県産品販路開拓等の海外ビジネス支援

- ・貿易相談等
- ・輸出入展示商談会開催の支援
- ・中国における県内中小企業の海外ビジネス展開への支援

② 貿易に携わる人材育成

- ・貿易実務セミナーの開催

③ 貿易に関する情報収集・提供

- ・海外進出企業の情報収集
- ・情報誌「メッセ海外通信」の発行及びインターネットの活用による情報発信

イ 産業交流の推進

国際経済交流の拠点機能を高めるため、貿易と地域産業の振興に取り組む。

① 海外ネットワーク等を活用した協力・支援

蓄積した海外ネットワークを活用し、タワーへのインバウンド誘致に努めるとともに、ジェトロ山口と連携して貿易の振興を図る。

② 地域との連携

- ・学生向けのキャリアアップセミナー等の開催

③ 貿易関係機関との連携

- ・「貿易関係機関団体情報交換会」の開催



3 施設「山口県国際総合センター（愛称：海峡メッセ下関）」の概要

本県の国際交流を促進するとともに、産業及び貿易の一層の振興を図るため、展示見本市会場及びイベントホールで構成するアリーナ、国際会議場や企業オフィス等からなる国際貿易ビルに加え、シンボルタワー（オーヴィジョン海峡ゆめタワー）を併設した総合的、多目的なコンベンション施設

① 施設

アリーナ (地上4階)	展示見本市会場 (約 1,900 m ²)	国内外の製品、物産などの見本市、即売会などの開催が可能な展示場
	イベントホール (約 1,100 m ²)	1,300 人収容可能で、コンサート、ファッションショー、講演会、スポーツ等多様な活用ができる多目的ホール
国際貿易ビル (地上10階)	国際会議場 (約 350 m ²)	4ヶ国同時通訳設備を持つグレードの高い国際会議場
	海峡ホール (約 350 m ²)	パーティーやレセプションのほか、各種集会にも利用可能なホール
	テナントオフィス等 (約 4,000 m ²)	海外事務所、輸出入関係企業が入居 レストランも設置
	その他の施設	大小会議室、応接室
海峡ゆめタワー (地上153 m)	展望室等 (約 2,400 m ²)	展望室の最上階の高さは日本有数の 143 m
駐車場	第一駐車場[屋内]	200 台収容（うち 50 台はテナント用）
	第二駐車場[屋外]	普通車 31 台、バス・大型車 7 台

- ② 設置主体 山口県、一般財団法人山口県国際総合センター
- ③ 所在地 下関市豊前田町三丁目3番1号
- ④ 敷地面積 7,841 m²
- ⑤ 延床面積 30,587 m²
- ⑥ 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄骨造、地下1階・地上10階
- ⑦ 指定管理者 一般財団法人山口県国際総合センター
- ⑧ 総事業費 202 億円（土地代を除く。）
- ⑨ オープン 平成8年(1996年)8月1日（海峡ゆめタワーは7月20日）

4 施設内にある関係事務所

- ・日本貿易振興機構(ジェトロ)山口貿易情報センター